

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	113 大阪市西淀川区	27100	4120005009541	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人博陽会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	大阪市西淀川区	大野2丁目1番41号		
(9)主たる事務所の電話番号	06-6474-0177	(10)主たる事務所のFAX番号	06-6476-7900		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://hakuyoukai.net/		(14)法人のメールアドレス	hakuyoukai@able.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成17年3月25日		(16)法人の設立登記年月日	平成17年3月28日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
小川 きよみ	R3.6.15	～ R6.6	2 無	2 無	2
薬局経営					
布村 三保子	R3.11.2	～ R6.6	2 無	2 無	2
大阪市民生委員自動委員協議会理事長					
矢野 初憲	R3.6.15	～ R6.6	2 無	2 無	2
大阪市社会福祉評議会理事					
伊佐見 俊行	R3.6.15	～ R6.6	2 無	2 無	3
名誉民生委員					
萩山 克彰	R3.6.15	～ R6.6	2 無	2 無	2
一般社団法人経営					
林 周宏	R3.6.15	～ R6.6	2 無	2 無	3
拓生会 相談役					
樋口 圭子	R3.6.15	～ R6.6	2 無	2 無	2
民生委員					
山口 淑子	R3.11.2	～ R6.6	2 無	2 無	1
地域子供会ボランティア活動					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	9,600,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
名取 美佳	1 理事長 R3.6.15 ～ R5.6	令和1年6月17日	1 常勤	令和3年6月15日	社会福祉法人 博陽会 理事長	2 無
長谷川 雅一	3 その他理事 R3.6.15 ～ R5.6		2 非常勤	令和3年6月15日	建築事務所経営	2 無
山本 小夜子	3 その他理事 R3.6.15 ～ R5.6		2 非常勤	令和3年6月15日	地域活動協議会 委員長	2 無
伊藤 有紀子	2 業務執行理事 R3.6.15 ～ R5.6		2 非常勤	令和3年6月15日	社会福祉法人 博陽会 常務理事	1 有
上原 砂余子	3 その他理事 R3.6.15 ～ R5.6		2 非常勤	令和3年6月15日	西淀地域在宅サービスセンター施設長	2 無
大垣 純一	3 その他理事 R3.11.2 ～ R5.6		2 非常勤	令和3年6月15日	土木会社経営	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田中 浩一	㈱タイヨー代表取締役 R1.6.17 ～ R3.6.15	2 無		6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和1年6月16日
仲田 吉徳	㈱ハーモニ 経営コンサルティング R3.6.15 ～ R3.6.15	2 無		6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和1年6月16日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	1	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数	26	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	19
①常勤専従者の実数		常勤換算数	0.7	常勤換算数	11.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和3年6月15日	評議員 6 理事 2 監事 1 会計監査人 0	令和2年度事業報告、令和2年度決算報告、就業規則の変更、任期満了に伴う理事・監事の選任

令和3年11月2日	6	2	1	0	令和三年第一次補正予算、地域医療連携法人への参加、大規模修繕、理事辞任に伴う新理事選任
令和4年3月25日	6	2	2	0	令和三年度第二次補正予算、令和四年度予算、令和四年度事業計画、就業規則の改定

(4)うち開催を省略した回数 3

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月27日	4	1	令和二年度事業報告書(案)、令和三年度決算報告(案)、就業規則(付帯規則含む)改定(案)、任期満了に伴う評議員候補者選出、任期満了に伴う評議員選任解任委員の選出、評議員選任解任委員会の開催 定時評議員会の開催
令和3年6月14日	5	2	任期満了に伴う理事及び監事候補者(案)
令和3年10月19日	4	2	令和三年第一次補正予算(案)、地域医療連携法人の参加(案)、理事辞任に伴う新理事候補者の選出、評議員候補者の選出、評議員選任解任委員会の開催、定時評議員会の開催
令和4年3月7日	6	2	令和四年度予算案、令和四年度事業計画案、就業規則(付帯規則含む)改定案、業務執行理事選任、定時評議員会の開催

(4)うち開催を省略した回数 5

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

田中 浩一
仲田 吉徳

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称								
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況		⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位の定員		⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)						
001	福祉介護事業	00000001	本部経理区分	本部				2	民間からの賃借等	2	民間からの賃借等	平成17年10月1日	0	0	
001	福祉介護事業	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	デイサービスセンターフレール				1	行政からの賃借等	3	自己所有	平成17年10月1日	37	8,279	574,930
001	福祉介護事業	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	居宅介護支援事業所フレール				2	民間からの賃借等	2	民間からの賃借等	平成20年5月1日	0	2,103	
001	福祉介護事業	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	訪問介護ステーションフレール				2	民間からの賃借等	2	民間からの賃借等	平成24年1月1日	0	8,709	
001	福祉介護事業	06260103	(公益) 居宅サービス事業(訪問看護)	訪問看護ステーションフレール				2	民間からの賃借等	2	民間からの賃借等	平成28年4月1日	0	0	
001	福祉介護事業	06000001	地域包括支援センターの受託経営	西淀川区南西部地域包括支援センター				1	行政からの賃借等	3	自己所有	平成23年4月1日	0	7,643	3,000

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況		⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	2 無
③財産目録	2 無
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	123,970,674
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	1,318,823
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	今仲清会計事務所
③業務内容	財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	860,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	特になし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	1 有
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無